

2017年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける 子育て支援としての子どもに関する相談業務報告

春日 由美

はじめに

南九州大学人間発達学部附属子育て支援センター活動の一つである、「子育て支援室」における子どもや子育てに関する相談業務について、2017年1月～12月の活動を以下に報告する。

1. 子育て支援室の概要

本支援室は、人間発達学部開設以前の2009年10月～2010年3月の期間、大学における地域貢献を目的として、地域の子どもや子育てに関する心理相談を行った「南九州大学子育て支援室」の業務を、2010年4月以降受け継いだものである。相談を担当するのは、人間発達学部所属の教員1名（臨床心理士）である。これまで年度により開設曜日は異なっているが、2017年は毎週月曜日の13時～17時の4時間に完全予約制で行った。

2. 2017年新規の相談

(1) 予約申し込み

表1に電話受付と新規来談の月別件数を示す。電話受付は9件（昨年は14件）であった。また新規の来談件数は8件（昨年は15件）であった。また電話のみのケースは2件であり、そのうち1件は面接予約をされたが当日来れなかったケースであり、もう1件は仕事で面接時間内に来ることが難しいケースであった。受理面接を行ったケースにおいて、当支援室を知ったきっかけは、各機関からの紹介（学校の先生やスクールカウンセラー2件、療育機関1件、市子育て支援センタースタッフ1件、市役所1件）、大学附属子育て支援センター内での活動時に配布したチラシを見てが2件、知人の紹介が1件であった。なお2017年は他機関紹介をしたケースは0件であった。

表1 電話受付と新規来談の月別件数

月	電話受付内容		新規来談
	受理面接予約	電話のみ	
1	0	0	0
2	0	0	1
3	2	0	0
4	0	1	2
5	1	0	0
6	2	0	2
7	0	0	1
8	1	0	0
9	0	0	1
10	0	0	0
11	1	1	0
12	0	0	1
計	7	2	8
	9		

(2) 子どもの年齢・性別

表2に新規来談者の子どもの年齢と性別を示す。男女比は1:9で女子の方が多かった。また年齢が低い子どもと、高校生の年齢の相談が多かった。

表2 新規来談者の子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	0	1	1
4～6歳	0	4	4
7～9歳	1	1	2
10～12歳	0	0	0
13～15歳	0	0	0
16～18歳	0	3	3
19歳以上	0	0	0
計	1	9	10

注1：保護者のみの相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載している。

注2：1ケースで2人の子どもの相談がある場合はそれぞれカウントしている。

(3) 相談内容

表3に新規来談者の相談内容を示す。本年の特徴として、子どもへの対応や、育児不安に関わるものが多かった。次いで子どもの性格や行動に関するものが多かった。一方で、今年はこれまで見られた発達の遅れや偏りに関する新規の相談はなかった。

表3 新規来談者の相談内容

	男	女	計
不登校	0	1	1
子ども性格や行動	1	4	5
子どもへの対応、育児不安	2	5	7
夫婦関係（離婚）の子どもへの影響	1	1	2
親子関係	0	1	1

注：一人の子どもについて重複有。また一人の保護者の相談において、複数の子どもがいる場合は、重複してカウントしている。

(4) 新規来談者の居住地

表4に新規来談者の居住地を示す。今年は都城市が最も多いが、三股町や曾於市からの来談もあった。

表4 新規来談者の居住地

都城市	三股町	曾於市 (鹿児島県)
5	2	1

3. 2017年の相談

新規と昨年からの継続ケースを合わせた全体の相談件数・内容等について、以下にまとめる。

(1) 面接回数

表5に面接日数と面接回数を示す。面接日数は、30日（2016年は39回）であり、面接回数は75回（2016年は97回）であった。前年より面接日数、面接回数共に減少しているが、面接担当教員の学内外の他の業務のために面接日（月曜午後）であっ

ても、面接を入れることができなかった日も少なくなかったことが一要因として考えられる。

表5 面接日数と面接回数の月別件数

月	面接日数	面接回数
1	2	5
2	2	7
3	2	4
4	4	8
5	4	7
6	1	2
7	4	11
8	1	3
9	3	7
10	2	6
11	2	6
12	3	9
計	30	75

(2) 子どもの年齢・性別

表6に2017年に相談を受けた子どもの年齢と性別を示す。男女比は5：14であった。幼児期から青年期までの広い年齢にわたって相談があった。

表6 相談を受けた子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	1	1	2
4～6歳	0	5	5
7～9歳	1	1	2
10～12歳	1	0	1
13～15歳	2	3	5
16～18歳	0	3	3
19歳以上	0	1	1
計	5	14	19

注：保護者みの相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載。

(3) 相談内容

表7に2017年に相談を受けた内容を示す。子ども自身の性格や行動、および対人関係や心理的不適応（医療機関に通院継続中を含む）に関する相談が最も多く、次いで子どもへの対応や育児不安に関する相談や不登校に関する相談が多かった。今年の特徴として、学校教職員等に対する悩みや、離婚後についての心理的相談などがあった。

表7 相談内容

	男	女	計
不登校	0	5	5
発達の偏りや遅れ、発達障がい（疑いや傾向を含む）	1	2	3
子どもの性格や行動、対人関係、心理的不適応	2	8	10
子どもへの対応、育児不安	2	5	7
保護者自身の人間関係や精神的不調	1	2	3
夫婦関係（離婚を含む）・祖父母との関係	1	1	2
親子関係・家族関係	0	1	1
学校や教職員等に対する悩み	2	1	3

注：重複有。

(4) 来談者の居住地

表8に来談者の居住地を示す。都城市や三股町、曾於市（鹿児島県）からの相談があった。

表8 相談を受けた方の居住地

都城市	三股町	曾於市 (鹿児島県)
8	4	3

4. まとめ

今年も昨年までと同様に、様々な年齢の子どもの様々な相談があった。また昨年までと異なる相談内容として、教職員等への悩みや、離婚に関する子どもの心理についての相談などがあった。また今年度の特徴としては、男子よりも女子に関する相談が多いことが挙げられる。

本支援室を知るきっかけとしては、前年までと同様、他機関からの紹介が多かった。また、大学附属の子育て支援センターにおける活動時に配布したチラシを見ての相談もあった。わずかな情報も、来談へのきっかけになると考えられた。また今年も幼児期から青年期と、幅広い年齢層の相談があった。そのうち、中学生から10代後半まで継続しているケースもある。子どもが小さい時から、成長してからも気軽に相談できる場が身近にあることは親にとって心強いと考えられる。

また面接日数・面接回数ともに昨年よりも減少した。その要因の一つとして、今年は昨年よりもさらに相談担当教員の学内外の業務により、通常の面接時間が確保できない時も少なくなかったことが考えられる。

本支援室の課題として、担当教員が学内外の業務を行いながら1名で担っているということがあ。しかし他にこのような心理相談機関が地域に見られないことから、大学の地域貢献として、大学の資源（人材・場）を活かした本支援室の意義は大きいだろう。